

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第81期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 哲夫
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	社長室経営管理部長 島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	社長室経営管理部長 島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月
売上高	(百万円)	-	-	-	-	5,400
経常利益	(百万円)	-	-	-	-	422
当期純利益	(百万円)	-	-	-	-	378
純資産額	(百万円)	-	-	-	-	19,233
総資産額	(百万円)	-	-	-	-	22,891
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	-	83,624
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	1,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	-	-	84.02
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	1.97
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	20.66
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	-	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	-	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	-	91
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	-	-	-	-	1,402
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	-	-	-	-	140 [69]

(注) 1. 第81期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月
売上高	(百万円)	6,436	6,333	6,041	5,754	5,326
経常利益	(百万円)	188	166	115	287	442
当期純利益	(百万円)	66	114	65	173	400
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金	(百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数	(千株)	230	230	230	230	230
純資産額	(百万円)	20,977	21,840	19,723	18,784	17,587
総資産額	(百万円)	26,758	27,381	23,452	22,817	21,209
1株当たり純資産額	(円)	91,140	94,956	85,753	81,670	76,466
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	400 (-)	400 (-)	300 (-)	400 (-)	300 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	223	499	286	754	1,742
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.40	79.76	84.10	82.32	82.92
自己資本利益率	(%)	0.33	0.54	0.32	0.90	2.20
株価収益率	(倍)	134.02	61.12	126.57	45.09	19.52
配当性向	(%)	178.69	80.16	104.90	53.05	17.22
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	984	467	659	880	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	434	564	273	2,266	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	762	533	341	820	-
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,376	1,745	1,790	1,225	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	149 [42]	143 [37]	143 [34]	140 [37]	131 [36]

- (注) 1. 第81期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、第81期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。
2. 第80期以前に係る持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社が存在していないため記載していない。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 第77期の1株当たり配当額には、ワンセグ開始記念配当100円を含み、第78期の1株当たり配当額には、開局55周年記念配当100円を含み、第80期の1株当たり配当額には、テレビ開局50周年記念配当100円を含む。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載していない。

2【沿革】

昭和27年3月	北日本放送株式会社設立
昭和27年7月	全国13番目の民間放送局として、富山市入船町の局舎よりラジオ放送を開始
昭和32年5月	東京、大阪、名古屋、金沢に支社開設
昭和33年3月	テレビ放送予備免許取得
昭和34年3月	富山市牛島町に本社を移転
昭和34年4月	テレビ放送を開始
昭和37年7月	テレビカラー放送を開始
昭和45年5月	ケーエヌビー興産株式会社設立（現（株）ケイエヌビィ・イー）
昭和46年4月	高岡、魚津に支社開設
昭和53年5月	新放送会館落成
昭和53年12月	テレビ音声多重放送開始
昭和64年1月	テレビ緊急警報放送システム導入
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送開始
平成3年2月	テレビ文字多重放送開始
平成3年9月	新川超短波（FM）放送局開局
平成3年12月	ロシアウラジオストク放送公社と放送協力協定調印
平成4年11月	アメリカ・オレゴン州KGW-TVと放送協力協定調印
平成7年4月	新館落成（富山市牛島町）
平成7年7月	新テレビマスターでの放送開始、情報センターが稼働
平成8年4月	別館落成（富山市湊入船町）
平成13年3月	砺波に支社開設
平成16年6月	地上デジタルテレビジョン放送局予備免許取得
平成16年10月	地上デジタルテレビ放送開始
平成17年3月	高精度GPS実験局免許取得
平成18年1月	新情報サブの運用開始
平成18年4月	ワンセグ放送開始

3【事業の内容】

当社グループは当社及び当社の子会社である(株)ケイエヌビィ・イーの2社で構成されており、放送事業のほか、その他の事業として人材派遣業及び不動産賃貸事業を行っている。それぞれの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

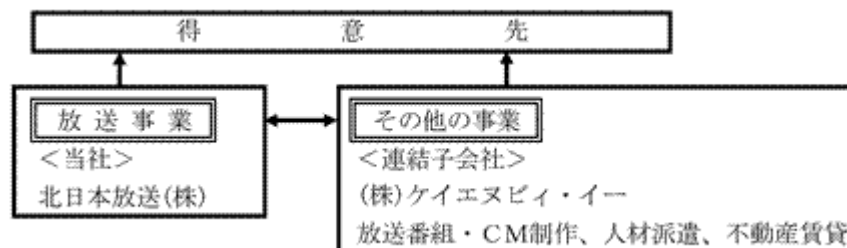
放送事業

当社がラジオ・テレビの放送時間の販売及び放送番組の制作並びに販売をしているほか、(株)ケイエヌビィ・イーが当社の委託により、放送番組の制作を行っている。

その他の事業

(株)ケイエヌビィ・イーがその他の事業として、人材派遣業並びに不動産賃貸事業を行っている。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)ケイエヌビィ・イー	富山県富山市	40,000	その他の事業	100	制作業務委託 役員の兼任等有

(注) 1. 前事業年度において非連結子会社であった株式会社ケイエヌビィ・イーは、重要性が増したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めている。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	131〔36〕
その他の事業	9〔33〕
合計	140〔69〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔〕外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
131〔36〕	43.4	19.6	7,919

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔〕外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係については概ね良好である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

2009年の日本の総広告費は、前年比11.5%減で、広告費集計開始以来、最も大きい減少率となった。日本の経済成長とともに伸長してきた広告費だが、2008年のリーマンショックに続く世界規模での景気低迷や企業業績の悪化の影響を大きく受け、地デジキャンペーン、衆議院選挙、エコカー減税、エコポイントなど広告へのプラス材料が多かったにもかかわらず記録的な減少となった。

媒体別では、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌のマスコミ4媒体が前年比14.3%減と5年連続で前年を下回るなか、微増だったインターネット広告が売上で新聞を上回りテレビに次ぐ規模となった。放送分野では、テレビが前年比10.2%減、ラジオが同11.6%減といずれも10%を上回る減少となった。こうした未曾有の環境のなか、当社グループの当連結会計年度の売上高は54億円となった。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

(放送事業)

富山地区でのテレビ、ラジオの売上の減少だけでなく、キー局による全国セールス（ネット）の大幅な落ち込みが見込まれたため、地区での占有率（シェア）の向上と新規広告主の開拓に力を注ぎ、売上減少幅の抑制に全力をあげた。一方で、社内経費の見直しと業務の効率化を更に進め、営業利益の確保に全社一丸で取り組んだ結果、営業利益1億44百万円を計上した。

(その他の事業)

プロダクションからの撮影委託の減少などがあったものの、CMや番組・VPなどのソフト制作の売上が増加し、会社分割によって承継した不動産賃貸事業を10月から開始したことなどから売上高は2億86百万円となった一方で、21百万円の営業損失を計上した。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年との比較分析は行っていない。（以下「(2) キャッシュ・フロー」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益を6億22百万円計上するなど、営業活動の結果3億43百万円の資金を得られた一方、投資活動に1億62百万円、財務活動に91百万円の資金を使用した。この結果、当連結会計年度末の資金は期首残高に比べて88百万円増加し、14億2百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は3億43百万円となった。税金等調整前当期純利益が6億22百万円計上されたこと及び減価償却費等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は1億62百万円となった。主な要因は、投資有価証券の売買により2億97百万円の資金を使用したほか、定期預金の一部払戻により2億円の資金を得たためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、配当金の支払により、91百万円の資金を使用した。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	5,326,204	-
その他の事業(千円)	74,017	-
合計(千円)	5,400,222	-

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていない。

2. セグメント間の取引については相殺消去している。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,045,652	19.4
(株)電通	822,906	15.2

4. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成21年の日本の総広告費は前年比11.5%減の5兆9,222億円と広告費集計開始以来、最大の下落率となった。媒体別では、テレビが前年比10.2%の減、ラジオが同11.6%の減と、大変厳しい状況になっている。

こうした中、当社は媒体価値の維持向上と経費の削減を両立させるべく、業務の見直しと効率化をさらに進めた。その結果、売上は落ち込んだものの、営業利益を確保することができた。

しかし、日本民間放送連盟はテレビ・ラジオの売上減少傾向は平成27年頃までは続くとしており、来期以降も厳しい経営環境が続くと想定されている。

当社の対処すべき課題として、いかなる経営環境下においても売上減を最小限にとどめる媒体価値を構築し、またそれに耐えうる経費構造を確立し、そしてデジタル放送の新サービスや新技術を生かした新しい収入源への取り組みを続けていかなければならないと考えている。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの営業収益は主に消費生活に関わる企業の広告費に拠っており、日本経済の動向に伴う企業の広告支出額の増減が当社の経営に大きな影響を与える。

当社グループは市場性のある株式を保有しており、大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがある。

(2) 法的規制等について

当社グループの放送事業は電波法・放送法の規制を受ける免許事業であり、これらの規制を遵守できなかった場合、行政処分など当社グループの活動が制限され、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 放送機材及び放送施設について

当社グループは主にコマーシャル放送時間枠を販売しており、放送中断によるマイナス影響をなくするために定期的に放送機材や放送施設の点検をおこなっている。しかし、災害や故障、その他の中断事象による影響を完全に防止できる保証はない。

(4) 業界動向及び競合等について

B Sデジタル放送、C Sデジタル放送やケーブルテレビ、インターネット、モバイル等の普及など、映像広告媒体は拡大・発展しつつある。今後新しい映像ネットワークが形成されたり、局の統合が進むこと等により、競合が激化し当社グループの収益性が悪化する可能性がある。

放送事業者は一般消費者を対象とした広告媒体として収益をあげており、企業イメージを損なう事象の発生によって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

リーマンショックに続く世界規模での景気低迷や企業業績の悪化を受けて、2009年の日本の総広告費が記録的な減少となり、キー局による全国セールス（ネット）の大幅な落ち込みや富山地区でのテレビ・ラジオの売上減少が見込まれたため、地区での占有率（シェア）の向上と新規広告主の開拓に力を注ぎ、売上減少幅の抑制に全力をあげた。

テレビでは、高岡市の広告主といっしょに、特別番組「千保川」を核にしたさまざまな放送活動で開町400年を盛り上げたのをはじめ、県内各地で広告主と地域共生の取り組みを展開するという従来にない広告活動で、売上面でも成果をあげた。視聴率も前年以上に他局との差を広げて県内トップを続けており、この高い媒体力を武器にスポット（単発CM）の売上を確保することができた。

ラジオでは、機動力を生かして人気商品となっている「番組中継企画」に加え、新番組の午後ワイド「ご近所ラジオKNB」が、数居の低い井戸端トークで新たなリスナー層を開拓し、セールスの可能性を広げた。

こうした戦略的な取り組みにより、自社セールスでは地区シェアを上げることができた。企業の広告費抑制傾向が強くなり、放送収入全体では前年実績を割り込んだが、ネット売上の予測以上の落ち込みを自社セールスがカバーし、当初売上予算を上回ることができた。

放送関連事業については、テレビ開局50周年記念イベントとして開催した「ブラ八国立歌劇場アイダ」や「坂本龍一コンサート」などの大型企画が好評を博し、売上にも大きく貢献した。そして、1月28日から2月28日まで、高岡市美術館で開催したテレビ開局50周年記念事業「堀田善衛展～スタジオジブリが描く乱世。～」は、冬期の文学展としては異例の20,817人の入場を記録した。単に展示会の盛り上げにとどまらず、高岡出身の芥川賞作家・堀田善衛を顕彰し、その世界人としての識見を地域で学びとってほしいとの思いをこめ、正月のテレビ特番「水平線と羅針盤～堀田善衛のメッセージ～」を中心に、テレビ・ラジオ・インターネットの各種番組や告知コマーシャルなど総力をあげて周知に努めた。

その結果、当社グループの主要事業である放送事業の売上高は、テレビが45億28百万円、ラジオが6億94百万円、放送関連事業が1億2百万円となり、その他の事業も合わせたグループ全体の売上高は54億円となった。

費用面では、放送事業で社内経費の見直しと業務の効率化を更に進め、営業利益の確保に全社一丸で取り組んだ結果、提出会社の営業利益1億44百万円を計上し、グループ全体では、営業利益1億25百万円を計上した。経常利益は4億22百万円、当期純利益は3億78百万円となった。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益を6億22百万円計上したことなどにより、3億43百万円の資金を得ている。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の一部払戻により2億円の資金を得たことや投資有価証券の売買で2億97百万円の資金を使用したことなどにより1億62百万円の資金を使用したほか、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払により91百万円の資金を使用した。これらの結果、当連結会計年度末の資金の残高は14億2百万円となった。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

日本民間放送連盟はラジオ・テレビの売上減少傾向は平成27年頃までは続くと考えており、さらなるキー局のネットセールスの落ち込みなどが想定されているが、当社は地域に根ざした「最も必要とされる放送局」であり続けるために、放送番組の充実はもちろん、さまざまな媒体や新しい企画・サービスを駆使した営業展開を進め、厳しい経営環境下においても売上減を最小限にとどめる媒体価値を構築し、またそれに耐えうる経費構造を確立しなければならないと考えている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、地上デジタル放送中継局を中心に、100,090千円の設備投資を行った。
なお、業務に著しく影響を及ぼす売却・撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び装 置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	1,129,457	528,725	658,227 (5,152)	95,366	2,411,777	109 〔36〕
呉羽送信所(テレビ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	31,573	46,705	855 (1,599)	39,277	118,412	-
広田送信所(ラジオ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	6,062	2,640	7,470 (13,415)	17,149	33,323	-
テレビ中継局、サテライト17局 (富山県砺波市他)	放送事業	放送設備他	23,108	56,163	42 (444)	45,658	124,973	-
ラジオ中継局、新川FM中継局 (富山県高岡市・黒部市)	放送事業	放送設備他	3,019	2,884	60,995 (3,261)	10,125	77,025	-
支 社 (東京都中央区他)	放送事業	放送設備他	2,163	2,482	-	4,397	9,043	22
保土ヶ谷社宅他 (神奈川県横浜市他)	放送事業	社宅他	164,595	10,603	139,850 (2,404)	23,923	338,973	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、発電装置、車両運搬具、工具器具及び備品である。
2. 従業員数の〔〕は、当事業年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	機械及び装 置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ケイエヌビィ・イー	本 社 (富山県富山市)	その他の 事業	賃貸不動産 他	557,860	24,449	4,849 (7,233)	13,125	600,285	9 〔33〕
㈱ケイエヌビィ・イー	KNBパーキング他 (富山県富山市)	その他の 事業	賃貸不動産 他	18,093	-	854,314 (11,846)	8,461	880,869	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品である。
2. 国内子会社のKNBパーキング他には、提出会社に貸与中の土地96,240千円(1,544㎡)を含む。
3. 従業員数の〔〕は、当連結会計年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	230,000	同左	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	230,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年4月1日	30	230	30,000	230,000	1,045	1,431

(注) 有償 株主割当 1:0.075 15,000株

発行価格 1,000円

資本組入額 15,000千円

無償 株主割当 1:0.075 15,000株

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	14	8	4	45			672	743
所有株式数(株)	27,451	29,298	306	83,706			89,239	230,000
所有株式数の割合(%)	11.94	12.74	0.13	36.39			38.80	100

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	18,500	8.04
富山県	富山市新総曲輪1-7	12,880	5.60
横山 哲夫	富山市	12,120	5.27
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1-36	11,991	5.21
株式会社北日本新聞社	富山市安住町2-14	11,500	5.00
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	10,800	4.70
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪2丁目2-8	8,300	3.61
株式会社富山銀行	高岡市守山町22	7,800	3.39
富山市	富山市新桜町7-38	7,794	3.39
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸1丁目6-1	6,131	2.67
計	-	107,816	46.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 230,000	230,000	
端株			
発行済株式総数	230,000		
総株主の議決権		230,000	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、長期的な観点に立って財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めており、年1回期末配当において剰余金の配当を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当期の配当金については、上記方針に基づき、1株当たり300円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は17.22%となった。

内部留保資金については、最新の技術と新しいサービスの開発や向上のための投資と、地域に根ざした企画や事業の展開を図るための投資に有効利用していきたいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月23日定時株主総会	69,000	300

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	30,000	30,500	36,200	36,200	34,000
最低(円)	26,000	30,000	30,500	34,000	34,000

(注) 当社の株式は非上場につき、北日本新聞社による気配相場により事業年度別最高・最低株価を記載している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
最低(円)	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000

(注) 当社の株式は非上場につき、北日本新聞社による気配相場により月別最高・最低株価を記載している。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		横山 哲夫	昭和21年 7月20日生	昭和62年6月 当社入社、取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	12,120
代表取締役専務	営業 本部長	瀧脇 俊彦	昭和28年 10月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社東京支社長 平成15年6月 当社取締役東京支社長 平成18年7月 当社取締役営業本部営業局長 平成19年6月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 1	301
常務取締役	放送 本部長	和田 悟	昭和28年 9月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 当社編成局長 平成18年6月 当社取締役放送本部編成局長 平成18年7月 当社取締役営業本部東京支社長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部東京支社長 平成20年3月 当社常務取締役営業本部副本部長兼東京支社長 平成21年7月 当社常務取締役放送本部長(現任)	(注) 1	287
取締役		金岡 純二	昭和13年 11月24日生	昭和56年3月 株式会社富山相互銀行取締役社長 昭和60年6月 当社取締役(現任) 平成元年2月 株式会社富山第一銀行代表取締役頭取 平成22年4月 株式会社富山第一銀行代表取締役会長(現任)	(注) 1	951
取締役		高木 繁雄	昭和23年 4月2日生	平成14年6月 株式会社北陸銀行代表取締役頭取(現任) 平成15年9月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役		桑名 博勝	昭和10年 6月20日生	平成13年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役会長(現任)	(注) 1	
取締役		河合 隆	昭和24年 5月24日生	平成21年1月 株式会社北日本新聞社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役		松岡 幸雄	昭和25年 12月30日生	平成21年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役	社長室長	長谷川和夫	昭和22年 1月13日生	平成4年4月 当社入社、社長室企画部長 平成12年7月 当社社長室長 平成13年6月 当社取締役社長室長 平成17年3月 当社取締役社長室長、労務担当(現任)	(注) 1	200
取締役	グループ 戦略室長	菅原 政徳	昭和28年 8月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社総務局付株式会社ケイエヌビィ・イー常務取締役 平成15年6月 当社取締役総務局付株式会社ケイエヌビィ・イー常務取締役 平成17年3月 当社取締役報道制作局長 平成18年7月 当社取締役放送本部編成局長 平成20年3月 当社取締役放送本部ラジオセンター長 平成21年6月 株式会社ケイエヌビィ・イー代表取締役社長(現任) 平成21年7月 当社取締役グループ戦略室長(現任)	(注) 1	173
取締役	営業本部 東京支社 長	石黒 一成	昭和27年 5月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年3月 当社ラジオセンター長 平成18年6月 当社取締役放送本部ラジオセンター長 平成18年7月 当社取締役放送本部報道制作局長 平成19年6月 当社取締役営業本部営業局西部地区担当 平成21年7月 当社取締役営業本部東京支社長(現任)	(注) 1	50
取締役	営業本部 編成業務 局長	水野 清	昭和31年 2月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年3月 当社営業本部編成業務局長 平成21年6月 当社取締役営業本部編成業務局長(現任)	(注) 1	100
取締役	放送本部 技術局長	佐伯 則男	昭和31年 10月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社放送本部技術局長 平成22年6月 当社取締役放送本部技術局長(現任)	(注) 1	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		大永 尚武	昭和8年 5月22日生	平成17年4月 富山県住宅供給公社理事長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	
監査役		高柳 卓三	昭和16年 1月1日生	平成5年6月 株式会社富山銀行代表取締役頭取 平成11年6月 当社取締役 平成21年6月 株式会社富山銀行取締役会長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	
計						14,282

- (注) 1. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

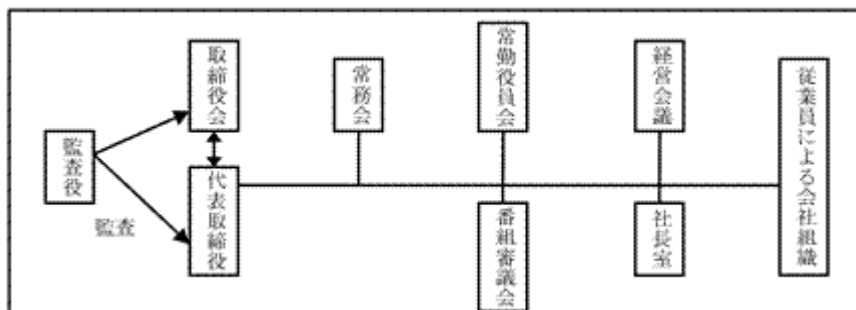
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと考えている。地域で「最も必要とされる放送局であり続けること」を理念に経営陣、全社員がコンプライアンスを認識して実践することが重要だと考えている。

当社は監査役制度を採用しており、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じて適宜アドバイスを受けている。なお、当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



(2) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めている。

(3) 監査役監査の状況

当社の監査役は2名で、取締役会に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言及び助言を行っており、公正な取締役会運営や経営全般に対する監視機能を担っている。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は四月朔日丈範・西川正房であり、新日本有限責任監査法人に所属し、中間・期末に偏ることなく、期中においても適宜監査が実施されている。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名である。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬	124,340千円
監査役を支払った報酬	3,850千円
計	128,190千円

(6) 株主総会の特別決議要件及び取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,000	-	6,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,000	-	6,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。
- (3) 当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていない。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,209,129
受取手形及び売掛金		1,352,114
たな卸資産	1	16,082
繰延税金資産		23,951
未収還付法人税等		132,285
その他		78,746
貸倒引当金		3,618
流動資産合計		5,808,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		2,093,073
機械装置及び運搬具(純額)		698,592
土地		1,726,607
その他(純額)		76,410
有形固定資産合計	2	4,594,684
無形固定資産		31,822
投資その他の資産		
投資有価証券		11,802,056
前払年金費用		293,956
その他		453,614
貸倒引当金		93,802
投資その他の資産合計		12,455,824
固定資産合計		17,082,331
資産合計		22,891,022
負債の部		
流動負債		
短期借入金		900,000
未払費用		577,392
未払法人税等		2,290
役員賞与引当金		35,000
その他		56,459
流動負債合計		1,571,143
固定負債		
繰延税金負債		1,880,425
退職給付引当金		16,705
その他		189,154
固定負債合計		2,086,286
負債合計		3,657,429

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	230,000
資本剰余金	1,431
利益剰余金	16,170,897
株主資本合計	16,402,329
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,831,262
評価・換算差額等合計	2,831,262
純資産合計	19,233,592
負債純資産合計	22,891,022

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,400,222
売上原価	2,960,129
売上総利益	2,440,092
販売費及び一般管理費	1 2,314,463
営業利益	125,629
営業外収益	
受取利息	19,996
受取配当金	249,591
設備賃貸料	46,734
雑収入	51,586
営業外収益合計	367,909
営業外費用	
支払利息	14,426
設備賃貸費用	52,333
雑損失	4,453
営業外費用合計	71,212
経常利益	422,325
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,390
退職給付制度改定益	211,049
特別利益合計	214,440
特別損失	
固定資産売却損	2 413
固定資産除却損	3 5,849
投資有価証券評価損	7,782
特別損失合計	14,045
税金等調整前当期純利益	622,720
法人税、住民税及び事業税	95,444
法人税等調整額	148,529
法人税等合計	243,974
当期純利益	378,746

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		230,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		230,000
資本剰余金		
前期末残高		1,431
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,431
利益剰余金		
前期末残高		15,659,205
当期変動額		
剰余金の配当		92,000
当期純利益		378,746
連結範囲の変動		224,945
当期変動額合計		511,691
当期末残高		16,170,897
株主資本合計		
前期末残高		15,890,637
当期変動額		
剰余金の配当		92,000
当期純利益		378,746
連結範囲の変動		224,945
当期変動額合計		511,691
当期末残高		16,402,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		2,893,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		62,230
当期変動額合計		62,230
当期末残高		2,831,262
純資産合計		
前期末残高		18,784,131
当期変動額		
剰余金の配当		92,000
当期純利益		378,746
連結範囲の変動		224,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		62,230
当期変動額合計		449,461
当期末残高		19,233,592

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	622,720
減価償却費	564,758
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,099
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	177,329
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,980
受取利息及び受取配当金	269,587
支払利息	14,426
有形固定資産除売却損益（ は益）	6,263
投資有価証券評価損益（ は益）	7,782
売上債権の増減額（ は増加）	65,144
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,420
前払年金費用の増減額（ は増加）	240,694
仕入債務の増減額（ は減少）	25,617
長期未払金の増減額（ は減少）	163,870
その他	53,436
小計	730,074
利息及び配当金の受取額	269,587
利息の支払額	14,426
法人税等の支払額	641,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,862,000
定期預金の払戻による収入	3,062,000
有形固定資産の取得による支出	114,876
有形固定資産の売却による収入	73
投資有価証券の取得による支出	1,404,191
投資有価証券の売却による収入	1,106,340
その他	49,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,200,000
短期借入金の返済による支出	1,200,000
配当金の支払額	91,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	88,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,313,382
現金及び現金同等物の期末残高	1,402,129

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ケイエヌビィ・イー ㈱ケイエヌビィ・イーについては、前事業年度まで非連結子会社であったが、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が無いため、該当事項はない。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 6～50年 機械装置 6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能額期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。 なお、当社は平成21年10月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行している。これにより、税金等調整前当期純利益は、211,049千円増加している。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。 (4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。	
商品	7,166千円
仕掛品	896
貯蔵品	8,019
2 有形固定資産減価償却累計額	9,087,524千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
人件費	502,426千円
代理店手数料	916,503
退職給付費用	8,745
役員賞与引当金繰入額	35,000
貸倒引当金繰入額	698
2 固定資産売却損の内訳	
工具器具及び備品	313千円
車両運搬具	100
3 固定資産除却損の内訳	
構築物	44千円
機械及び装置	5,289
工具器具及び備品	402
車両運搬具	112

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,000	400	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(注) 1株当たり配当額には、テレビ開局50周年記念配当100円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,000	利益剰余金	300	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期首残高のうち、連結子会社である株式会社ケイエヌビィ・イーの現金及び現金同等物が、88,299千円含まれている。	
2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定	4,209,129千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,807,000
現金及び現金同等物	1,402,129

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他(有形固定資産)	8,700	8,182	517
合計	8,700	8,182	517
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内 517千円			
1年超 -			
合計 517			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 1,242千円			
減価償却費相当額 1,242			
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 5,700千円			
1年超 23,752			
合計 29,453			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は営業債権であり顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとに期日と残高を管理し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握に努めている。

投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の事業状況の把握を行っている。

短期借入金及び未払費用は短期間のうちに決済されるものである。これらは流動性リスクに晒されているが、必要な現金預金残高の確保等の対策を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,209,129	4,209,129	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,352,114	1,352,114	-
(3) 投資有価証券	11,612,903	11,612,903	-
資産計	17,174,147	17,174,147	-
(4) 短期借入金	900,000	900,000	-
(5) 未払費用	577,392	577,392	-
負債計	1,477,392	1,477,392	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(4) 短期借入金、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	189,152

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	4,203,844	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,352,114	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	10,000	530,000	-	-
合計	5,565,959	530,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,490,973	5,486,718	5,004,255
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	209,595	208,546	1,048
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,700,568	5,695,264	5,005,303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	540,221	787,375	247,153
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	319,893	323,016	3,123
	その他	-	-	-
	(3) その他	52,219	57,210	4,990
	小計	912,334	1,167,601	255,267
	合計	11,612,903	6,862,866	4,750,036

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額189,152千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	355,692	22,398	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	695,561	11,318	-
その他	-	-	-
(3) その他	55,086	-	3,840
合計	1,106,340	33,717	3,840

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のその他について6,886千円減損処理を行っている。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の から に該当する場合は減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(平成21年9月までは適格退職年金制度)及び厚生年金基金制度(民間放送厚生年金基金)を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を採用している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成21年3月31日現在)

年金資産の額 61,246百万円

年金財政計算上の給付債務の額 87,400百万円

差引額 26,153百万円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

1.1%(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(3) 上記(1)平成21年3月31日現在の差引額のうち、年金財政計算上の過去勤務債務残高は7,909百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,285,160千円
ロ. 年金資産	1,562,410
ハ. 未積立退職給付債務	277,250
ニ. 前払年金費用	293,956
ホ. 退職給付引当金	16,705

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(注1)	19,305千円
退職給付費用	19,305

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注1) 当社は、簡便法を採用しているため退職給付費用及び厚生年金基金掛金は「勤務費用」に計上している。

(注2) 当社は、平成21年10月1日付けで適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行した。これによる影響額は退職給付制度改定益として特別利益に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
簡便法を採用しているため、該当事項はない。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金算入限度超過額	37,896千円
未払賞与	27,436
投資有価証券評価損否認	24,445
繰延資産否認	22,778
税務上の繰越欠損金	22,332
その他	76,254
繰延税金資産小計	211,143
評価性引当額	30,086
繰延税金資産合計	181,057
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,918,773
その他	118,758
繰延税金負債合計	2,037,531
繰延税金負債の純額	1,856,474
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は平成21年10月1日付で、当社の不動産賃貸事業を吸収分割により当社の100%子会社である株式会社ケイエヌビィ・イーに承継させた。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産賃貸事業

事業の内容：オフィスビル・駐車場等の賃貸

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社ケイエヌビィ・イーを承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ケイエヌビィ・イー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

不動産賃貸事業の収益事業としての充実を図るとともに、その運営・管理の効率化を図ることを目的としている。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社の連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーは、富山市内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸駐車場を所有している。なお、賃貸オフィスビルと賃貸駐車場の一部については、当社及び連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	686,646	3,647	682,999	1,239,129
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	793,442	34,354	759,088	1,173,206

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(39,578千円)である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりである。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	58,089	19,209	38,879	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	35,092	67,764	32,672	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	放送事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,326,204	74,017	5,400,222	-	5,400,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200	212,912	213,112	(213,112)	-
計	5,326,404	286,929	5,613,334	(213,112)	5,400,222
営業費用	5,181,681	308,360	5,490,042	(215,449)	5,274,593
営業利益(又は営業損失)	144,722	21,430	123,292	2,337	125,629
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,209,153	1,748,089	22,957,242	(66,220)	22,891,022
減価償却費	507,725	57,032	564,758	-	564,758
資本的支出	96,196	3,894	100,090	-	100,090

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	事業内容
放送事業	ラジオ・テレビの放送事業及び関連事業
その他の事業	人材派遣業、不動産事業、メディア制作等

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項なし。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金岡 純二	-	-	当社取締役 (株)富山第一銀行 代表取締役頭取	(被所有) 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,826	短期借入金	300,000
役員	高木 繁雄	-	-	当社取締役 (株)北陸銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000
役員	高柳 卓三	-	-	当社監査役 (株)富山銀行 取締役会長	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000

(注) 上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	83,624円
1株当たり当期純利益金額	1,646円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	378,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	378,746
期中平均株式数(株)	230,000

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	900,000	900,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

(2)【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,180,082	4,094,826
受取手形	49,511	49,564
売掛金	1,361,657	1,295,855
貯蔵品	9,794	8,019
繰延税金資産	68,750	23,951
未収還付法人税等	-	132,085
その他	60,519	79,569
貸倒引当金	3,207	3,601
流動資産合計	5,727,107	5,680,270
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,049,855	1,359,980
構築物（純額）	159,727	146,294
機械及び装置（純額）	916,396	650,206
発電装置（純額）	12,722	10,629
車両運搬具（純額）	11,284	9,787
工具、器具及び備品（純額）	100,844	69,187
土地	1,726,607	867,443
有形固定資産合計	4,977,439	3,113,528
無形固定資産		
電話加入権	4,912	4,839
施設利用権	3,669	3,432
商標権	1,416	916
ソフトウェア	55,097	22,266
無形固定資産合計	65,096	31,455
投資その他の資産		
投資有価証券	11,586,722	11,690,209
関係会社株式	40,000	40,000
差入保証金	18,177	18,678
退職給与引当保険料	279,870	271,793
破産更生債権等	42,375	38,196
ゴルフ会員権	124,867	124,867
前払年金費用	53,261	293,956
貸倒引当金	97,193	93,802
投資その他の資産合計	12,048,081	12,383,899
固定資産合計	17,090,616	15,528,882
資産合計	22,817,723	21,209,153

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払金	27,035	12,201
未払費用	577,893	590,690
未払法人税等	420,413	1,231
未払消費税等	15,286	10,040
預り金	10,832	9,866
役員賞与引当金	35,000	35,000
その他	16,072	11,935
流動負債合計	2,002,534	1,570,965
固定負債		
繰延税金負債	1,827,442	1,880,425
役員退職慰労引当金	177,329	-
長期未払金	-	163,870
預り保証金	26,286	6,700
固定負債合計	2,031,057	2,050,995
負債合計	4,033,592	3,621,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
資本剰余金合計	1,431	1,431
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	424,882	-
デジタル対応積立金	2,000,000	-
別途積立金	12,685,500	13,742,664
繰越利益剰余金	491,322	724,928
その他利益剰余金合計	15,601,705	14,467,593
利益剰余金合計	15,659,205	14,525,093
株主資本合計	15,890,637	14,756,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,893,493	2,830,666
評価・換算差額等合計	2,893,493	2,830,666
純資産合計	18,784,131	17,587,191
負債純資産合計	22,817,723	21,209,153

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
ラジオ収入	771,566	694,796
テレビ収入	4,900,298	4,528,852
その他の事業収入	82,454	102,755
売上高合計	5,754,320	5,326,404
売上原価	1 3,032,315	1 2,787,671
売上総利益	2,722,004	2,538,733
販売費及び一般管理費	2 2,625,585	2 2,394,010
営業利益	96,419	144,722
営業外収益		
受取利息	15,316	18,996
受取配当金	236,963	249,591
設備賃貸料	96,968	53,439
投資有価証券売却益	-	29,876
投資信託分配金	3,796	411
雑収入	10,955	21,134
営業外収益合計	364,000	373,449
営業外費用		
支払利息	10,796	14,426
設備賃貸費用	91,289	56,533
投資有価証券売却損	65,547	-
雑損失	5,067	4,453
営業外費用合計	172,701	75,412
経常利益	287,718	442,759
特別利益		
固定資産売却益	3 15,999	-
貸倒引当金戻入額	3,948	3,390
退職給付制度改定益	-	211,049
特別利益合計	19,947	214,440
特別損失		
固定資産除却損	4 1,307	4 5,366
固定資産売却損	5 368	5 413
投資有価証券評価損	36,094	7,782
特別損失合計	37,770	13,562
税引前当期純利益	269,895	643,638
法人税、住民税及び事業税	436,206	94,385
法人税等調整額	339,821	148,529
法人税等合計	96,384	242,915
当期純利益	173,510	400,723

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,431	1,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,431	1,431
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	57,500	57,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,500	57,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	445,590	424,882
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20,707	424,882
当期変動額合計	20,707	424,882
当期末残高	424,882	-
デジタル対応積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
デジタル対応積立金の取崩	-	2,000,000
当期変動額合計	-	2,000,000
当期末残高	2,000,000	-
別途積立金		
前期末残高	12,685,500	12,685,500
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,500,000
会社分割による減少	-	1,442,835
当期変動額合計	-	1,057,164
当期末残高	12,685,500	13,742,664
繰越利益剰余金		
前期末残高	366,104	491,322

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20,707	424,882
デジタル対応積立金の取崩	-	2,000,000
別途積立金の積立	-	2,500,000
剰余金の配当	69,000	92,000
当期純利益	173,510	400,723
当期変動額合計	125,218	233,605
当期末残高	491,322	724,928
利益剰余金合計		
前期末残高	15,554,694	15,659,205
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	92,000
会社分割による減少	-	1,442,835
当期純利益	173,510	400,723
当期変動額合計	104,510	1,134,112
当期末残高	15,659,205	14,525,093
株主資本合計		
前期末残高	15,786,126	15,890,637
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	92,000
会社分割による減少	-	1,442,835
当期純利益	173,510	400,723
当期変動額合計	104,510	1,134,112
当期末残高	15,890,637	14,756,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,937,111	2,893,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,043,617	62,827
当期変動額合計	1,043,617	62,827
当期末残高	2,893,493	2,830,666
純資産合計		
前期末残高	19,723,237	18,784,131
当期変動額		
剰余金の配当	69,000	92,000
会社分割による減少	-	1,442,835
当期純利益	173,510	400,723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,043,617	62,827
当期変動額合計	939,106	1,196,939
当期末残高	18,784,131	17,587,191

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	6,393,413
人件費の支出	1,559,213
その他の営業支出	3,942,934
小計	891,265
法人税等の支払額	25,256
法人税等の還付額	14,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,610,000
定期預金の払戻による収入	2,510,000
有形固定資産の取得による支出	191,974
有形固定資産の売却による収入	31,109
投資有価証券の取得による支出	987,935
投資有価証券の売却による収入	644,460
利息及び配当金の受取額	253,303
投資信託分配金の受取額	3,796
その他の収入	80,545
その他の支出	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,266,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	-
利息の支払額	10,796
配当金の支払額	68,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	820,447
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	565,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,790,348
現金及び現金同等物の期末残高	1,225,082

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、最終仕入原価法による原価法を採用していたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。 これによる損益に与える影響はない。	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 6~50年 機械装置 6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。 なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を上回った為、前払年金費用に53,261千円計上している。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上している。 (4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。 (追加情報) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用に伴い、役員賞与引当金を計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,000千円減少している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。 なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を上回った為、前払年金費用に293,956千円計上している。 また、当社は平成21年10月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行している。これにより、税引前当期純利益は、211,049千円増加している。 (3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成21年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止、打ち切り支給案が承認可決された。これにより、それまでに計上した役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」に含めて表示している。 (4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	
6. その他財務諸表作成の為の重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している、これによる損益に与える影響はない。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注記事項	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,340,755千円	8,854,029千円

(損益計算書関係)

注記事項	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 売上原価	売上原価の内訳は次のとおりである。 人件費 860,551千円 番組制作費 318,751 番組購入費 547,020 ニュース費 255,503 回線使用料 161,103 退職給付費用 27,725 減価償却費 492,613 その他 369,046	売上原価の内訳は次のとおりである。 人件費 793,247千円 番組制作費 272,999 番組購入費 517,497 ニュース費 248,895 回線使用料 155,229 退職給付費用 10,559 減価償却費 382,779 その他 406,461
2. 販売費及び一般管理費	主要な費目及び金額は次のとおりである。 役員報酬 112,330千円 人件費 490,530 代理店手数料 1,004,959 退職給付費用 14,418 役員退職慰勞引当金繰入額 20,151 役員賞与引当金繰入額 35,000 貸倒引当金繰入額 137 減価償却費 153,366 販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%である。	主要な費目及び金額は次のとおりである。 役員報酬 93,190千円 人件費 497,669 代理店手数料 916,503 退職給付費用 6,646 役員賞与引当金繰入額 35,000 貸倒引当金繰入額 680 減価償却費 124,945 販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%である。
3. 固定資産売却益	機械及び装置 5,594千円 土地 10,404 計 15,999	
4. 固定資産除却損	構築物 1,062千円 車両運搬具 159 工具器具及び備品 85 計 1,307	機械及び装置 4,963千円 工具器具及び備品 402 計 5,366
5. 固定資産売却損	建物 283千円 車両運搬具 84 計 368	車両運搬具 100千円 工具器具及び備品 313 計 413

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,000	300	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,000	利益剰余金	400	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(注) 1株当たり配当額には、テレビ開局50周年記念配当100円を含んでいる。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,180,082千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,955,000
現金及び現金同等物	1,225,082
2. 重要な非資金取引の内容	
該当取引なし	

(リース取引関係)

注記項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	車両運搬具	198,765	198,765	工具、器具及び備品	8,700	8,182
	工具、器具及び備品	8,700	6,939	1,760	8,700	8,182
	合計	207,465	205,704	1,760	8,700	8,182
2. オペレーティング・リース取引	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			(注) 同左		
	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内 1,242千円 1年超 517 合計 1,760			1年内 517千円 1年超 - 合計 517		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			(注) 同左		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
(1) 支払リース料 9,524千円 (2) 減価償却費相当額 9,524千円			(1) 支払リース料 1,242千円 (2) 減価償却費相当額 1,242千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
			オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
			1年内 5,700千円 1年超 23,752 合計 29,453			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,435,067	9,486,033	5,050,966
債券			
国債・地方債等			
社債	118,584	119,314	729
その他			
その他			
小計	4,553,652	9,605,347	5,051,695
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,762,998	1,581,145	181,853
債券			
国債・地方債等			
社債	145,516	143,000	2,516
その他			
その他	74,741	70,430	4,311
小計	1,983,256	1,794,575	188,680
合計	6,536,908	11,399,923	4,863,014

(注) 当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合、すべての有価証券を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
644,482千円	-千円	65,547千円

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券	186,799千円
非上場株式	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-千円	-千円	-千円	-千円
社債	19,824	192,690	49,800	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	19,824	192,690	49,800	-

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び民間放送厚生年金基金を設けている。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	73,208百万円
年金財政計算上の給付債務の額	84,455百万円
差引額	11,247百万円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

1.2%(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,383百万円である。本制度における過去勤務債の償却方法は期間9年の元利均等償却である。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	1,585,367
ロ. 年金資産	1,638,629
ハ. 未積立退職給付債務	53,261
ニ. 前払年金費用	53,261
ホ. 退職給付引当金	

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
勤務費用(注)	42,144
退職給付費用	42,144

前事業年度
(平成21年3月31日)

(注) 当社は、簡便法を採用しているため退職給付費用及び厚生年金基金掛金は「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
簡便法を採用しているため、該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 39,363千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 37,896千円
未払賞与 32,144	未払賞与 27,436
未払事業税否認 31,353	投資有価証券評価損否認 24,445
役員退職慰労引当金 71,818	繰延資産否認 22,778
投資有価証券評価損否認 24,559	その他 68,500
その他 33,160	繰延税金資産合計 181,057
繰延税金資産合計 232,399	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 1,918,773
その他有価証券評価差額金 1,969,521	前払年金費用 118,758
その他 21,570	繰延税金負債合計 2,037,531
繰延税金負債合計 1,991,091	繰延税金負債の純額 1,856,474
繰延税金負債の純額 1,758,692	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 13.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 17.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.7
その他 0.1	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連会社が無いので、該当事項はない。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用している。なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	金岡 純二	-	-	当社取締役 (株)富山第一銀行 代表取締役頭取	(被所有) 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	3,576	短期借入金	300,000
役員	高柳 卓三	-	-	当社取締役 (株)富山銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	3,603	短期借入金	300,000
役員	高木 繁雄	-	-	当社取締役 (株)北陸銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	3,616	短期借入金	300,000

(注) 金岡純二氏、高柳卓三氏、高木繁雄氏が第三者(それぞれ(株)富山第一銀行、(株)富山銀行、(株)北陸銀行)の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	81,670円	1株当たり純資産額	76,466円
1株当たり当期純利益金額	754円	1株当たり当期純利益金額	1,742円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため、記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	173,510	400,723
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,510	400,723
期中平均株式数(株)	230,000	230,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、不動産賃貸事業の収益事業としての充実を図るとともに、その運営・管理の効率化を図ることを目的として、平成21年10月1日付で、当社の不動産賃貸事業を、吸収分割により当社の100%子会社である(株)ケイエヌビー・イーに承継することを平成21年6月24日開催の取締役会において決議した。

なお、会社分割する事業の平成21年3月期収入は96,968千円であり、承継会社である(株)ケイエヌビー・イーの平成21年3月31日現在の総資産の額は297,322千円、負債の額は32,376千円、純資産の額は264,945千円である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	北陸電力株式会社	1,348,700	2,772,927
		東京電力株式会社	843,000	2,100,756
		関西電力株式会社	960,000	2,056,320
		日本テレビ放送網株式会社	96,000	1,221,120
		中部電力株式会社	287,800	672,588
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	3,054,000	626,070
		株式会社 富山第一銀行	615,000	439,725
		ITホールディングス株式会社	366,165	416,695
		全日本空輸株式会社	1,464,000	390,888
		株式会社 富山銀行	594,000	131,274
		日本海ガス株式会社	387,200	104,931
		立山黒部貫光株式会社	112,500	56,250
		コーセル株式会社	28,000	37,800
		株式会社 ホテルニューオータニ高岡	375	37,500
		株式会社 ケーブルテレビ富山	360	18,000
		株式会社 ビーエス日本	800	13,198
		三協・立山ホールディングス株式会社	104,500	13,167
		富山電気ビルディング株式会社	37,153	10,885
		株式会社 チューリップテレビ	200	10,000
		株式会社 東芝	20,000	9,660
		株式会社 WOWOW	34	6,725
		株式会社 北國銀行	17,000	5,899
		森ヒルズリート投資法人	28	5,748
		日本エレクトロニクスサービス株式会社	612	5,570
		株式会社 バップ	10,000	5,000
		高岡ケーブルネットワーク株式会社	100	5,000
		新川インフォメーションセンター株式会社	100	5,000
		富山ライトレール株式会社	100	5,000
		株式会社 ジェック経営コンサルタント	50	5,000
		株式会社 北日本新聞社	99,000	4,950
		アルビス株式会社	20,000	4,240
		射水ケーブルネットワーク株式会社	60	3,000
		富山シティエフエム株式会社	60	3,000
株式会社 井波木彫りの里	200	2,964		
富山地方鉄道株式会社	5,500	2,172		
その他 17 銘柄	61,144	9,719		
		計	10,533,741	11,218,746

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	第20回富士電機社債	100,000	99,350
		第22回富士電機社債	100,000	98,400
		第2回エルピーダメモリ社債	100,000	97,210
		第2回イー・アクセス社債	100,000	94,310
		第296回北陸電力社債	30,000	29,973
		計	430,000	419,243

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		日興アントファクトリー「アントリード1号」	2	44,530
		富山応援ファンド	9,794,320	7,688
		計	-	52,219

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産 建物	5,487,593	18,230	1,263,912	4,241,911	2,881,930	123,822	1,359,980

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
構築物	789,358	22,322	139,766	671,913	525,619	22,819	146,294
機械及び装置	5,786,059	47,152	152,979	5,680,232	5,030,026	308,378	650,206
発電装置	86,217	-	-	86,217	75,587	2,092	10,629
車両運搬具	97,413	3,116	2,760	97,769	87,981	4,503	9,787
工具、器具及び備品	344,944	5,374	28,249	322,069	252,882	29,721	69,187
土地	1,726,607	-	859,164	867,443	-	-	867,443
有形固定資産計	14,318,194	96,196	2,446,832	11,967,557	8,854,029	491,339	3,113,528
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,839	-	-	4,839
施設利用権	-	-	-	7,759	4,327	236	3,432
商標権	-	-	-	5,000	4,083	500	916
ソフトウェア	-	-	-	292,631	270,365	32,831	22,266
無形固定資産計	-	-	-	310,230	278,775	33,568	31,455

- (注) 1. 当期償却額は、売上原価に382,779千円、販売費及び一般管理費に124,945千円計上し、営業外費用の「設備賃貸費用」に17,181千円計上している。
2. 当期減少額には、会社分割により当社の100%出資子会社である株式会社ケイエヌビィ・イーに承継した有形固定資産2,276,567千円(建物1,262,748千円、構築物139,766千円、工具器具及び備品14,888千円、土地859,164千円)を含む。
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	100,401	5,089	-	(注1) 8,087	97,403
役員退職慰労引当金	177,329	6,061	19,520	(注2) 163,870	-
役員賞与引当金	35,000	35,000	35,000	-	35,000

(注1) 一般債権の貸倒実績率による洗替額3,207千円及び貸倒懸念債権の引当差額4,879千円である。

(注2) 役員退職慰労金制度の廃止による。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,712
預金	
当座預金	165,861
普通預金	1,170,251
定期預金	2,755,000
計	4,091,113
合計	4,094,826

受取手形

(a) 業種別内訳

業種別	取引先	金額(千円)
広告代理店	(株)大広北陸	29,564
	(株)テレビ朝日	6,360
	(株)デルフィス	5,883
	その他	6,119
直扱広告主	富山トヨタ自動車(株)	1,154
	(株)サンシャイン富山	273
	その他	210
合計		49,564

(b) 期日別内訳

期日	枚数(枚)	金額(千円)
平成22年4月	11	23,197
5月	10	20,767
6月	5	4,499
7月	1	1,100
合計	27	49,564

売掛金

(a) 業種別内訳

業種別	取引先	金額(千円)
広告代理店	(株)電通	385,984
	日本テレビ放送網(株)	281,426
	(株)博報堂DYメディアパートナーズ	176,194
	その他	370,870
直扱広告主	富山まちづくりメディア協議会	13,198
	富山県	11,325
	(株)富山市民プラザ	4,737
	その他	52,117
合計		1,295,855

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) ×100 (A)+(B)	滞留期間(日) (A)+(D) (B) ÷
(A)	(B)	(C)	(D)		2 365
1,361,657	5,592,724	5,658,526	1,295,855	81.4	86.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用貯蔵品	1,787
その他	6,232
合計	8,019

未払費用

内訳	金額(千円)
広告代理店手数料(広告代理店手数料)	234,045
営業用消耗品代他(本社及び各支社営業経費)	269,748
番組代(日本テレビ他番組代)	86,896
合計	590,690

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	99,917
(株)電通	75,515
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	34,953
(株)ケイエヌビィ・イー	25,842
読売テレビ放送(株)	19,175
その他	335,286
合計	590,690

繰延税金負債

科目別	金額(千円)
固定負債に計上した繰延税金負債	1,880,425
合計	1,880,425

(注) 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳については、「2.財務諸表等(1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円(消費税等込み)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、富山市で発行される北日本新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.knb.ne.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第80期)(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)平成21年6月30日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第81期中)(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)平成21年12月28日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

北日本放送株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

北日本放送株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

北日本放送株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。